

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社サイゼリヤ

【英訳名】 SAIZERIYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀埜 一成

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(百万円)	70,548	74,822	148,306
経常利益	(百万円)	5,004	3,890	11,885
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,152	2,275	7,486
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,949	2,396	9,165
純資産額	(百万円)	76,944	81,181	80,412
総資産額	(百万円)	95,472	101,298	102,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.61	45.96	151.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.38	45.77	150.91
自己資本比率	(%)	80.4	79.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,451	3,312	13,456
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,415	3,385	5,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,298	1,817	2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,925	35,607	37,410

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.48	12.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第4四半期連結会計期間以降の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の好調から企業収益が伸び、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら雇用・所得環境の改善が賃金の上昇には繋がっておらず、個人消費は本格的な改善には至っておりません。北朝鮮や中東情勢の地政学リスクに加え、米国の通商政策や国内の政治への不安が残っており、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の増加や東京オリンピック開催準備に伴う建設費の高騰など、厳しい状況が続いております。また原油価格の上昇によるエネルギー価格の高騰も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や店舗サービスの品質向上に努めて参りました。また従業員同士の関係性を重視したコミュニティシップ強化プログラムを拡大するなど、従業員にとってより働きがいのある職場の実現と離職率の改善に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は748億22百万円（前年同期比6.1%増）となりました。しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は37億20百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は38億90百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億75百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、売上高576億19百万円（前年同期比3.1%増）、しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は16億95百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高23億93百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は62百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

アジア

新規出店による新規顧客の獲得や現地に合わせたサービスを行ったことにより、売上高171億33百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は19億55百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,012億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億33百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少18億3百万円、テナント未収入金の減少3億47百万円、商品及び製品の増加8億22百万円などであります。

負債合計は201億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億3百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少13億65百万円、賞与引当金の減少1億23百万円などであります。

純資産合計は811億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億69百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、356億7百万円（前年同期比26億81百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億12百万円（前年同期比21億39百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益34億30百万円、減価償却費29億81百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億85百万円（前年同期比9億69百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出31億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億17百万円（前年同期比5億19百万円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出9億69百万円、配当金の支払額9億4百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		52,272		8,612		9,007

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	15,249	29.17
株式会社バベット	千葉県船橋市宮本2-9-4	4,455	8.52
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	2,274	4.35
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	1,817	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,340	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,301	2.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,157	2.21
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEW YORK, USA (港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	761	1.45
GOLDMAN, SACS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマンサックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	739	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	699	1.33
計		29,795	57.00

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,340千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,301千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 699千株 |
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,274,100		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,928,900	499,289	
単元未満株式	普通株式 69,342		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		499,289	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式699,200株、また議決権の数には6,992個を含めております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	2,274,100		2,274,100	4.35
計		2,274,100		2,274,100	4.35

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式699,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,410	35,607
テナント未収入金	1 1,217	1 870
商品及び製品	5,716	6,539
原材料及び貯蔵品	916	976
繰延税金資産	669	580
その他	3,521	3,601
流動資産合計	49,454	48,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,386	25,010
機械装置及び運搬具（純額）	2,020	1,819
工具、器具及び備品（純額）	4,370	4,618
土地	6,954	6,945
リース資産（純額）	103	99
建設仮勘定	434	535
有形固定資産合計	39,269	39,029
無形固定資産	834	893
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	9,912	10,073
建設協力金	697	583
繰延税金資産	1,948	2,026
その他	370	269
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	13,173	13,199
固定資産合計	53,277	53,122
資産合計	102,731	101,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,489	5,702
リース債務	9	9
未払法人税等	2,538	1,173
賞与引当金	1,371	1,247
株主優待引当金	154	76
資産除去債務	33	60
その他	6,938	5,932
流動負債合計	16,534	14,201
固定負債		
株式給付引当金	331	409
リース債務	104	99
繰延税金負債	37	32
資産除去債務	5,044	5,126
その他	267	247
固定負債合計	5,785	5,915
負債合計	22,319	20,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,556	10,629
利益剰余金	63,557	64,929
自己株式	5,191	6,075
株主資本合計	77,535	78,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,654	2,775
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,775
新株予約権	222	310
純資産合計	80,412	81,181
負債純資産合計	102,731	101,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	70,548	74,822
売上原価	25,139	27,445
売上総利益	45,409	47,377
販売費及び一般管理費	¹ 40,770	¹ 43,656
営業利益	4,638	3,720
営業外収益		
受取利息	94	123
為替差益		9
デリバティブ評価益	189	
補助金収入	96	11
その他	56	42
営業外収益合計	435	188
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	56	
自己株式取得費用		5
その他	11	11
営業外費用合計	69	18
経常利益	5,004	3,890
特別利益		
補償金収入		8
その他	2	
特別利益合計	2	8
特別損失		
減損損失	150	368
固定資産除却損	19	48
店舗閉店損失	53	51
その他	0	
特別損失合計	223	469
税金等調整前四半期純利益	4,783	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,138
法人税等調整額	83	16
法人税等合計	1,630	1,154
四半期純利益	3,152	2,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,152	2,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	3,152	2,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,796	121
その他の包括利益合計	1,796	121
四半期包括利益	4,949	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,949	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,783	3,430
減価償却費	2,744	2,981
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	112	133
株式給付引当金の増減額（は減少）		79
株主優待引当金の増減額（は減少）	80	77
受取利息及び受取配当金	94	123
支払利息	1	1
為替差損益（は益）	61	14
デリバティブ評価損益（は益）	189	
固定資産除却損	19	48
店舗閉店損失	53	51
減損損失	150	368
補償金収入		8
テナント未収入金の増減額（は増加）	296	347
たな卸資産の増減額（は増加）	205	880
その他流動資産の増減額（は増加）	304	37
買掛金の増減額（は減少）	182	171
その他流動負債の増減額（は減少）	330	956
その他	72	196
小計	7,292	5,550
利息及び配当金の受取額	71	106
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,911	2,351
補償金の受取額		8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451	3,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,391	3,108
無形固定資産の取得による支出	3	183
敷金・保証金・建設協力金の支出	332	223
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	396	242
その他投資に関する収入及び支出（は支出）	84	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,415	3,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	485	
自己株式の取得による支出	0	969
配当金の支払額	908	904
ストックオプションの行使による収入	95	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,707	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	30,217	37,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 32,925	¹ 35,607

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給与・賞与	16,266百万円	17,518百万円
賞与引当金繰入額	1,006	973
退職給付費用	441	450
賃借料	9,511	10,042
水道光熱費	2,884	3,086

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	32,925百万円	35,607百万円
現金及び現金同等物	32,925	35,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	904	18	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれてお
ります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	55,902	13	14,633	70,548	70,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,107		2,107	2,107
計	55,902	2,121	14,633	72,656	72,656
セグメント利益	3,236	3	1,434	4,675	4,675

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,675
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	4,638

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント75百万円、「アジア」セグメント74百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	57,619	69	17,133	74,822	74,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,324		2,324	2,324
計	57,619	2,393	17,133	77,147	77,147
セグメント利益	1,695	62	1,955	3,713	3,713

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,713
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,720

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント270百万円、「アジア」セグメント98百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円61銭	45円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,152	2,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,152	2,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,359	49,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円38銭	45円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	184	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		第10 - 2回新株予約権3,065個。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間699千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田	貴之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。